

令和4年度

佐野市公営企業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第33号
令和5年8月23日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉治 印

佐野市監査委員 金子 保利 印

令和4年度佐野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度佐野市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	1
第6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	10
8 財政分析	10
決算審査資料	11

下水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	22
第2 審査の期間	22
第3 審査の方法	22
第4 審査の結果	22

第5	総括意見	2 2
第6	経営の成績及び財政状態の概要	2 4
1	事業の概要	2 4
	(1) 業務実績	
	(2) 主要な建設改良事業	
2	決算報告書	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	損益計算書	2 8
	(1) 経営収支	
	(2) 使用料単価と汚水処理原価	
	(3) 損益分岐点分析	
4	貸借対照表	2 9
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
5	剰余金計算書	3 1
6	キャッシュ・フロー計算書	3 1
7	経営分析	3 1
8	財政分析	3 1
	決算審査資料	3 2

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	本年度に数値がなく全額が減少

令和4年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和4年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が1,002人減少し、普及率も98.58%と前年度より0.01ポイント低下しました。また、年間配水量は前年度比115,698^{m³}減少の16,659,208^{m³}、年間有収水量は前年度比278,308^{m³}減少の13,253,625^{m³}、年間有収率は前年度比1.11ポイント低下し79.56%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より受託工事収益が7,722,363円、加入金が1,310,000円、その他の営業収益が4,536,755円増加しましたが、給水収益が38,028,582円減少したことなどから、24,459,464円減少しました。また、営業外収益では前年度より他会計負担金が107,580円、他会計補助金が890,641円減少しましたが、長期前受金戻入が35,431,763円増加したことなどから34,695,361円増加し、特別利益は前年度より275,064円の減少となりました。これらにより、収益合計は、9,960,833円の増加となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より配水及び給水費が5,616,814円、資産減耗費が8,039,851円減少しましたが、原水及び浄水費で113,731,921円、業務費で25,784,912

円、減価償却費で16,972,735円増加したことなどから、154,874,161円の増加となりました。また、営業外費用では前年度より雑支出が735,724円増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費が10,172,821円減少したことから9,437,097円減少しました。これらにより、費用合計は145,474,985円の増加となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度決算より135,514,152円減少し96,264,928円となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は9銭低く、給水原価は10円38銭高くなっています。供給単価と給水原価を比較すると、2円40銭給水原価が上回っています。

資本的支出としては、配水管布設替工事、電気・機械設備の更新工事、新上下水道庁舎の建設、閑馬浄水場紫外線照射装置の設置、多田配水場の配水池の更新工事、小中浄水場の配水池設置と管理棟の建設工事、管網整備工事を行いました。また、漏水対策としては、老朽管布設替工事を実施しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を防ぐとともに未収金の解消に努め、料金収入の確保を図るよう要望します。

人口減少に伴う給水収益の減少や原油価格高騰等の社会情勢に影響を受ける中においても、災害等緊急時にも根幹的なライフラインである水の安定供給が確保できるよう、老朽化する管路、設備や施設の更新など計画的に進めていくために、引き続き営業費用等の節減や効率的な事業運営に努められ、市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	114,695	115,700	116,982	△ 1,005
イ 給水人口	人	113,072	114,074	115,348	△ 1,002
ウ 給水戸数	戸	51,205	50,819	50,771	386
エ 普及率(イ/ア×100)	%	98.58	98.59	98.60	△ 0.01
オ 年間配水量	m ³	16,659,208	16,774,906	16,697,847	△ 115,698
カ 年間有収水量	m ³	13,253,625	13,531,933	13,666,881	△ 278,308
キ 年間有収率(カ/オ×100)	%	79.56	80.67	81.85	△ 1.11
ク 水道料金	円	1,927,420,590	1,969,252,030	1,986,926,080	△ 41,831,440

当年度末における給水人口は113,072人となり、前年度と比較すると1,002人減少していますが、給水戸数は51,205戸となり386戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は前年度比0.01ポイント低下し98.58%です。年間配水量16,659,208m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,253,625m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は115,698m³、年間有収水量は278,308m³の減少、年間有収率は79.56%で1.11ポイントの低下となりました。水道料金は、1,927,420,590円(税込)で前年度と比較すると41,831,440円減少しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	1日平均 配水量 A	1日最大 配水量 B	1日配水 能力 C	負荷率 A/B	施設利用率 A/C	最大稼働率 B/C
令和4年度	45,642	49,544	59,384	92.12	76.86	83.43
令和3年度	45,959	49,120	59,384	93.56	77.39	82.72
対前年度比	△ 317	424	0	△ 1.44	△ 0.53	0.71

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は92.12%で1.44ポイント低下し、施設利用率は76.86%で0.53ポイント低下しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については83.43%となり、0.71ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

一般建設改良事業として配水管布設替工事、老朽化した電気・機械設備の更新工事等を実施しました。拡張事業では新上下水道庁舎の建設、閑馬浄水場紫外線照射装置の設置、多田配水場の配水池の更新、小中浄水場の配水池設置と管理棟の建設等を実施しました。また、漏水対策として堀米町、奈良渕町及び船越町の老朽管布設替工事を実施しました。

建設改良費の契約金額は294,503,000円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
葛生浄水場3号取水ポンプ外更新工事	29,700,000
菊川浄水場滅菌装置外更新工事	35,475,000
田沼北水源外水位計更新工事	30,690,000
石塚浄水場内配水管布設替工事	20,570,000
市道佐野127号線外配水管修繕工事	29,117,000

拡張事業費の契約金額は1,544,642,000円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
小中浄水場配水池設置工事	212,300,000
主要地方道桐生田沼線管網整備工事（第2工区）	34,133,000
老朽管更新事業 市道堀米86号線外老朽管布設替工事	29,953,000
閑馬浄水場紫外線照射装置設置工事	149,149,000
主要地方道栃木・佐野線外管路網整備工事	27,610,000
老朽管更新事業 市道2級149号線外老朽管布設替工事	23,760,000
老朽管更新事業 市道堀米105号線外老朽管布設替工事	37,785,000
新上下水道庁舎建築工事	400,752,000
新上下水道庁舎電気設備工事	77,308,000
新上下水道庁舎機械設備工事	70,400,000
多田配水池更新工事	245,036,000

その他の契約金額は76,882,740円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
給配水管漏水調査業務委託	32,670,000
一級河川秋山川河川改修事業に伴う送水管移設工事詳細設計業務委託	12,980,000
県道佐野環状線道路改良工事に伴う配水管移設工事	17,336,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1） 収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額 2,554,336,000 円に対する決算額は 2,375,367,385 円となり、差引 178,968,615 円減少し、執行率は 93.0%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,043,946,404 円（構成比 86.0%）、営業外収益 316,948,830 円（同 13.3%）、特別利益 14,472,151 円（同 0.6%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 27,319,521 円減少し、営業外収益で 63,916,178 円増加しました。また、特別利益で 275,064 円減少したことにより、収入総額は 36,321,593 円の増加となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,426,223,000 円に対する決算額は 2,141,541,667 円となり、差引 284,681,333 円の不用額が生じ、88.3%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 2,024,902,983 円（構成比 94.6%）、営業外費用 116,600,763 円（同 5.4%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 170,197,802 円増加し、営業外費用で 61,996,880 円減少しました。また、特別損失で 37,921 円皆増したことにより、支出総額は 108,238,843 円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,375,367,385 円、収益的支出の決算額は 2,141,541,667 円となり、結果として差引 233,825,718 円の利益が生じました。

（2） 資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

予算額 1,294,351,000 円に対する決算額は 1,258,532,839 円となり、差引 35,818,161 円減少し、執行率は 97.2%となっています。

決算額の内容は、企業債 1,009,200,000 円（構成比 80.2%）、出資金 54,700,000 円（同 4.3%）、工事負担金 93,098,000 円（同 7.4%）、補助金 101,534,839 円（同 8.1%）です。

この決算額を前年度と比較すると 560,283,093 円の増加となっています。

イ 資本的支出

予算額 2,455,298,000 円に対する決算額は 2,327,828,222 円で、執行率は 94.8%となっています。翌年度繰越額は 38,000,000 円で、差引 89,469,778 円の不用額が生じています。

決算額の内容は、建設改良費 1,709,184,724 円（構成比 73.4%）、企業債償還金 616,961,681 円（同 26.5%）、補助金返還金 1,681,817 円（同 0.1%）、です。

この決算額を前年度と比較すると 763,274,111 円の増加となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 1,258,532,839 円 (A) に対する支出決算額は 2,327,828,222 円 (B) となり、不足額 1,069,295,383 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支

収 入 2,375,367,385 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 183,774,436 円)	支 出 2,141,541,667 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 77,352,829 円) (うち損益勘定留保資金 734,582,703 円)
当年度純利益(税込) 233,825,718 円	

・ 資本的収支

収 入 (A) 1,258,532,839 円 (うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)	支 出 (B) 2,327,828,222 円 (うち仮払消費税及び地方消費税(b) 151,732,477 円)
差引不足額 (C) = (A) - (B) 1,069,295,383 円	

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (令和 4 年度) 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4 条特定収入影響額	136,207,600 円	136,207,600 円	0 円
過年度損益勘定留保資金	40,847,067 円	40,847,067 円	0 円
当年度損益勘定留保資金	734,582,703 円	734,582,703 円	0 円
減債積立金	122,500,000 円	0 円	122,500,000 円
建設改良積立金	2,354,990,786 円	157,658,013 円	2,197,332,773 円
計	3,389,128,156 円	1,069,295,383 円	2,319,832,773 円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1）経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,162,409,148 円に対し、総費用 2,066,144,220 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 9,960,833 円（0.5%）増加しています。これは、営業収益のうち給水収益は減少しましたが、受託工事収益、加入金、その他の営業収益が増加し、営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 145,474,985 円（7.6%）増加しています。これは、営業費用の配水及び給水費、資産減耗費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少しましたが、その他の科目が増加したことによるものです。

結果として、当年度は 96,264,928 円の純利益が生じることとなりました。

（2）供給単価と給水原価（別表第6）

1 m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、当年度は 2 円 40 銭給水原価が上回っています。前年度と比較すると、供給単価は 9 銭減少し、給水原価は 10 円 38 銭増加しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	132.21	132.30	132.17
給水原価 (B)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	134.61	124.23	124.11
差引 (A) - (B)		△ 2.40	8.07	8.06

※ 給水原価（B）は新会計基準での給水原価。（旧会計基準での給水原価を P20 に参考掲載）

（3）損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 給水収益) } 』により、また、損益分岐点の高さは『 損益分岐点 ÷ 給水収益 × 100 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 210,618,916 円、固定費 1,855,487,383 円となっており、これに対し、給水収益は 1,752,200,537 円となっています。前年度と比較すると、変動費、固定費は増加しましたが、給水収益は減少しました。

当年度の損益分岐点は 2,108,993,740 円となり、前年度 1,932,951,402 円に比して 176,042,338 円の増加となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 120.4 となり、前年度の 108.0 に比して 12.4 ポイント上昇しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算 出 基 礎	令和4年度	令和3年度	令和2年度
損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{給水収益}}}$	2,108,993,740	1,932,951,402	1,948,098,099
損益分岐点 の高さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{給水収益}} \times 100$	120.4	108.0	107.9

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

（1）資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	20,966,948,378	20,362,603,704	20,409,966,723	604,344,674
無形固定資産	905,082,300	951,116,691	997,151,082	△ 46,034,391
流動資産	3,255,884,417	3,290,757,300	2,798,841,057	△ 34,872,883
資産合計	25,127,915,095	24,604,477,695	24,205,958,862	523,437,400

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形 固定資産	83.4	土 地	2.4	車両運搬具	0.0
				建 物	4.6	工具器具及び備品	0.1
		構 築 物	57.8	建設仮勘定	5.5		
		機械及び装置	13.0	-	-		
		無形 固定資産	3.6	電話加入権	0.0	-	-
				ダム使用権	3.6	-	-
		流動資産	13.0	現金預金	12.3	貯 蔵 品	0.1
				未 収 金	0.6	その他流動資産	0.0

固定資産は、構築物、車両運搬具、ダム使用権などが減少しましたが、建物、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定などの増加により558,310,283円の増加となっています。流動資産は、現金預金、貯蔵品の減少により34,872,883円減少し、資産合計では523,437,400円の増加となっています。未収金は、52,494,727円増加し153,665,765円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	8,393,408,025	7,962,284,170	8,165,145,851	431,123,855
流動負債	1,053,122,580	1,024,562,011	679,023,683	28,560,569
繰延収益	4,502,666,963	4,589,878,915	4,655,015,809	△ 87,211,952
資本金	7,019,525,073	6,964,825,073	6,875,625,073	54,700,000
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	1,205,436,740	0
利益剰余金	2,953,755,714	2,857,490,786	2,625,711,706	96,264,928
負債・資本合計	25,127,915,095	24,604,477,695	24,205,958,862	523,437,400

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	55.5	固定負債	33.4	企業債	33.3
						引当金	0.1
				流動負債	4.2	企業債	2.4
						未払金	1.7
						引当金	0.1
						預り金	0.0
						その他流動負債	0.0
		繰延収益	17.9	長期前受金	41.6		
				長期前受金収益化累計額	△ 23.7		
		資本	27.9	資本金	27.9		
		剰余金	16.6	資本剰余金	4.8	受贈財産評価額	0.3
						寄附金	0.0
						工事負担金	1.7
						補助金	2.8
利益剰余金	11.8			減債積立金	0.5		
				利益積立金	1.5		
				建設改良積立金	8.7		
		当年度未処分利益剰余金	1.0				

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 523,437,400 円の増加となっています。

負債の内容は、固定負債においては 431,123,855 円の増加となり、流動負債においては、企業債で 38,885,536 円減少しましたが、未払金で 67,317,340 円増加したことなどにより、合計 28,560,569 円の増加となっています。繰延収益は 87,211,952 円減少し、負債合計で 372,472,472 円の増加となっています。

また、資本金は、54,700,000 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、96,264,928 円の増加となっています。主な理由は、当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、多田配水池更新工事 219,636,000 円、小中浄水場管理棟建築工事 128,040,000 円、市道佐野 127 号線外配水管修繕工事 17,717,000 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、令和 3 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 11,600,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 200,179,080 円、合計で 231,779,080 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 253,922,941 円の発生により、当年度末残高は 2,953,755,714 円となっています。

資本剰余金については、すべての項目で前年と同額となり 1,205,436,740 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 847,048,833 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,380,029,102 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 446,938,319 円の増加となっています。以上の 3 区分から令和 4 年度の資金は、86,041,950 円の減少となり、資金期末残高は 3,079,201,757 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第 6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第 7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 2
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 3
比較損益計算書 (別表第3)	1 4
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 7
比較貸借対照表 (別表第5)	1 8
経営分析表 (別表第6)	2 0
財政分析表 (別表第7)	2 1

収益的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目	令和4年度				令和3年度				比較増減		対前年度 比
	予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	予算額	決算額	
営業収益	2,272,204,000	89.0%	2,043,946,404	86.0%	2,052,735,000	88.1%	2,071,265,925	88.6%	219,469,000	△ 27,319,521	98.7%
営業外収益	266,827,000	10.4%	316,948,830	13.3%	263,189,000	11.3%	253,032,652	10.8%	3,638,000	63,916,178	125.3%
特別利益	15,305,000	0.6%	14,472,151	0.6%	15,380,000	0.7%	14,747,215	0.6%	△ 75,000	△ 275,064	98.1%
計	2,554,336,000	100.0%	2,375,367,385	100.0%	2,331,304,000	100.0%	2,339,045,792	100.0%	223,032,000	36,321,593	101.6%
営業費用	2,300,098,000	94.8%	2,024,902,983	94.6%	1,950,376,000	91.6%	1,854,705,181	91.2%	349,722,000	170,197,802	109.2%
営業外費用	125,086,000	5.2%	116,600,763	5.4%	178,600,000	8.4%	178,597,643	8.8%	△ 53,514,000	△ 61,996,880	65.3%
特別損失	39,000	0.0%	37,921	0.0%	1,000	0.0%	0	-	38,000	37,921	皆増
予備費	1,000,000	0.0%	0	-	1,000,000	0.0%	0	-	0	0	-
計	2,426,223,000	100.0%	2,141,541,667	100.0%	2,129,977,000	100.0%	2,033,302,824	100.0%	296,246,000	108,238,843	105.3%

資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 收支科目	令和4年度					令和3年度					比較増減		対前年度 比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
	予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額		
取 入	企業債	1,039,100,000	80.3%	1,009,200,000	80.2%	97.1%	801,500,000	74.1%	443,600,000	63.5%	55.3%	237,600,000	565,600,000	227.5%
	出資金	60,600,000	4.7%	54,700,000	4.3%	90.3%	93,700,000	8.7%	89,200,000	12.8%	95.2%	△ 33,100,000	△ 34,500,000	61.3%
	工事負担金	89,190,000	6.9%	93,098,000	7.4%	104.4%	60,200,000	5.6%	41,981,000	6.0%	69.7%	28,990,000	51,117,000	221.8%
	補助金	105,460,000	8.1%	101,534,839	8.1%	96.3%	126,469,000	11.7%	123,468,746	17.7%	97.6%	△ 21,009,000	△ 21,933,907	82.2%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
計	1,294,351,000	100.0%	1,258,532,839	100.0%	97.2%	1,081,870,000	100.0%	698,249,746	100.0%	64.5%	212,481,000	560,283,093	180.2%	
支 出	建設改良費	1,836,653,000	74.8%	1,709,184,724	73.4%	93.1%	1,650,793,000	73.5%	969,107,791	61.9%	58.7%	185,860,000	740,076,933	176.4%
	企業債償還金	616,963,000	25.1%	616,961,681	26.5%	100.0%	595,447,000	26.5%	595,446,320	38.1%	100.0%	21,516,000	21,515,361	103.6%
	補助金返還金	1,682,000	0.1%	1,681,817	0.1%	100.0%	-	-	-	-	-	1,682,000	1,681,817	皆増
計	2,455,298,000	100.0%	2,327,828,222	100.0%	94.8%	2,246,240,000	100.0%	1,564,554,111	100.0%	69.7%	209,058,000	763,274,111	148.8%	

比較損益計算書 (税抜)

(単位：円)

科目	年度区分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度対比 比較増減 (A)-(B)
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
給水収益	1,752,200,537	97.9%	1,790,229,119	99.1%	△ 38,028,582		
受託工事収益	15,048,363	205.4%	7,326,000	皆増	7,722,363		
加入金	44,040,000	103.1%	42,730,000	73.8%	1,310,000		
その他の営業収益	48,967,110	110.2%	44,430,355	106.1%	4,536,755		
営業収益合計	1,860,256,010	98.7%	1,884,715,474	98.9%	△ 24,459,464		
原水及び浄水費	383,827,183	142.1%	270,095,262	107.5%	113,731,921		
配水及び給水費	318,568,571	98.3%	324,185,385	100.0%	△ 5,616,814		
受託工事費	13,680,330	205.4%	6,660,000	皆増	7,020,330		
業務費	129,268,857	124.9%	103,483,945	100.6%	25,784,912		
総係費	84,451,943	106.0%	79,658,026	78.4%	4,793,917		
減価償却費	993,531,256	101.7%	976,558,521	99.9%	16,972,735		
資産減耗費	23,834,321	74.8%	31,874,172	76.3%	△ 8,039,851		
その他営業費用	387,693	241.3%	160,682	15.6%	227,011		
営業費用合計	1,947,550,154	108.6%	1,792,675,993	99.6%	154,874,161		
営業利益	△ 87,294,144	-94.8%	92,039,481	86.6%	△ 179,333,625		
受取利息及び配当金	186,358	94.5%	197,168	75.7%	△ 10,810		
他会計負担金	44,550	29.3%	152,130	163.7%	△ 107,580		
他会計補助金	18,028,032	95.3%	18,918,673	92.5%	△ 890,641		
長期前受金戻入	268,310,723	115.2%	232,878,960	96.6%	35,431,763		
雑収益	1,111,324	132.5%	838,695	99.4%	272,629		
営業外収益合計	287,680,987	113.7%	252,985,626	95.3%	34,695,361		
支払利息及び企業債取扱諸費	116,310,622	92.0%	126,483,443	92.2%	△ 10,172,821		
雑支出	2,245,523	148.7%	1,509,799	758.2%	735,724		
営業外費用合計	118,556,145	92.6%	127,993,242	93.1%	△ 9,437,097		
経常利益	81,830,698	37.7%	217,031,865	92.6%	△ 135,201,167		
特別利益	14,472,151	98.1%	14,747,215	82.2%	△ 275,064		
特別損失	37,921	皆増	-	-	37,921		
当年度純利益	96,264,928	41.5%	231,779,080	91.9%	△ 135,514,152		

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科目	年度区分		令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金額	構成比	金額	対前年度比	金額	構成比	比較増減	増減率	
収	営業収益	1,860,256,010	86.0%	1,884,715,474	98.7%	87.6%	△ 24,459,464	△ 1.3%	
	給水収益	1,752,200,537	81.0%	1,790,229,119	97.9%	83.2%	△ 38,028,582	△ 2.1%	
	受託工事収益	15,048,363	0.7%	7,326,000	205.4%	0.3%	7,722,363	105.4%	
	加入金	44,040,000	2.0%	42,730,000	103.1%	2.0%	1,310,000	3.1%	
	その他の営業収益	48,967,110	2.3%	44,430,355	110.2%	2.1%	4,536,755	10.2%	
	営業外収益	287,680,987	13.3%	252,985,626	113.7%	11.8%	34,695,361	13.7%	
	受取利息及び配当金	186,358	0.0%	197,168	94.5%	0.0%	△ 10,810	△ 5.5%	
	他会計負担金	44,550	0.0%	152,130	29.3%	0.0%	△ 107,580	△ 70.7%	
	他会計補助金	18,028,032	0.8%	18,918,673	95.3%	0.9%	△ 890,641	△ 4.7%	
	長期前受金戻入	268,310,723	12.4%	232,878,960	115.2%	10.8%	35,431,763	15.2%	
益	雑収益	1,111,324	0.1%	838,695	132.5%	0.0%	272,629	32.5%	
	特別利益	14,472,151	0.7%	14,747,215	98.1%	0.7%	△ 275,064	△ 1.9%	
	その他特別利益	14,472,151	0.7%	14,747,215	98.1%	0.7%	△ 275,064	△ 1.9%	
	収益計	2,162,409,148	100.0%	2,152,448,315	100.5%	100.0%	9,960,833	0.5%	
	費	営業費用	1,947,550,154	94.3%	1,792,675,993	108.6%	93.3%	154,874,161	8.6%
		原水及び浄水費	383,827,183	18.6%	270,095,262	142.1%	14.1%	113,731,921	42.1%
		配水及び給水費	318,568,571	15.4%	324,185,385	98.3%	16.9%	△ 5,616,814	△ 1.7%
		受託工事費	13,680,330	0.7%	6,660,000	205.4%	0.3%	7,020,330	105.4%
		業務費	129,268,857	6.3%	103,483,945	124.9%	5.4%	25,784,912	24.9%
		総係費	84,451,943	4.1%	79,658,026	106.0%	4.1%	4,793,917	6.0%
減価償却費		993,531,256	48.1%	976,558,521	101.7%	50.8%	16,972,735	1.7%	
資産減耗費		23,834,321	1.2%	31,874,172	74.8%	1.7%	△ 8,039,851	△ 25.2%	
その他営業費用		387,693	0.0%	160,682	241.3%	0.0%	227,011	141.3%	
営業外費用		118,556,145	5.7%	127,993,242	92.6%	6.7%	△ 9,437,097	△ 7.4%	
用	支払利息及び企業債取扱諸費	116,310,622	5.6%	126,483,443	92.0%	6.6%	△ 10,172,821	△ 8.0%	
	雑支出	2,245,523	0.1%	1,509,799	148.7%	0.1%	735,724	48.7%	
	特別損失	37,921	0.0%	-	皆増	-	37,921	皆増	
	過年度損益修正損	37,921	0.0%	-	皆増	-	37,921	皆増	
	費用計	2,066,144,220	100.0%	1,920,669,235	107.6%	100.0%	145,474,985	7.6%	
	収益 - 費用	96,264,928	-	231,779,080	41.5%	-	△ 135,514,152	△ 58.5%	

2 費用構成比較表 (税抜)

(単位:円)

目別 節別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業務費		総係費		その他		計		前年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	A/B×100	
給料	2,473,500	0.6%	33,398,782	10.5%	8,100,250	6.3%	23,909,582	28.3%			67,882,114	3.3%	72,975,679	3.8%	△ 5,093,565	93.0%	
手当等	621,751	0.2%	11,803,159	3.7%	2,887,633	2.2%	9,169,813	10.9%			24,482,356	1.2%	24,601,290	1.3%	△ 118,934	99.5%	
賞与引当金繰入額	280,000	0.1%	3,873,000	1.2%	1,092,000	0.8%	3,032,000	3.6%			8,277,000	0.4%	8,531,000	0.4%	△ 254,000	97.0%	
賃金											0	-	0	-	0	-	
法定福利費	651,593	0.2%	9,439,155	3.0%	2,448,108	1.9%	7,134,374	8.4%			19,673,230	1.0%	21,106,631	1.1%	△ 1,433,401	93.2%	
法定福利費繰入額	66,000	0.0%	942,000	0.3%	286,000	0.2%	775,000	0.9%			2,069,000	0.1%	1,711,000	0.1%	358,000	120.9%	
報酬											0	-	0	-	0	-	
旅費											0	-	6,146	0.0%	△ 6,146	皆減	
報償費											0	-	0	-	0	-	
被服費	24,967	0.0%	23,584	0.0%			22,287	0.0%			70,838	0.0%	45,635	0.0%	25,203	155.2%	
備消耗品費	27,299	0.0%	766,891	0.2%	510,977	0.4%	733,972	0.9%			2,039,139	0.1%	2,853,788	0.1%	△ 814,649	71.5%	
燃料費	89,946	0.0%	389,716	0.1%	73,449	0.1%	66,760	0.1%			619,871	0.0%	696,776	0.0%	△ 76,905	89.0%	
光熱水費	827,355	0.2%	626,378	0.2%			88,735	0.1%			1,542,468	0.1%	1,393,574	0.1%	148,894	110.7%	
印刷製本費					125,010	0.1%	41,220	0.0%			166,230	0.0%	927,500	0.0%	△ 761,270	17.9%	
食糧費											0	-	0	-	0	-	
食糧費	7,766,344	2.0%	3,401,895	1.1%	8,137,235	6.3%	109,350	0.1%			19,414,824	0.9%	19,724,270	1.0%	△ 309,446	98.4%	
通信運搬費	1,283,984	0.3%	991,848	0.3%	40,040	0.0%	103,875	0.1%			2,419,747	0.1%	2,377,024	0.1%	42,723	101.8%	
保険料	135,100,900	35.2%	134,873,100	42.3%	92,708,400	71.7%	23,831,600	28.2%	12,670,000	1.1%	399,184,000	19.3%	324,297,188	16.9%	74,886,812	123.1%	
委託料	138,300	0.0%	75,300	0.0%	6,790,018	5.3%	101,700	0.1%			7,105,318	0.3%	7,113,983	0.4%	△ 8,675	99.9%	
手数料											0	-	0	-	0	-	
広告料											0	-	0	-	0	-	
賃借料	3,863,278	1.0%	4,269,010	1.3%	5,900,796	4.6%	2,838,133	3.4%			16,871,217	0.8%	16,670,594	0.9%	200,623	101.2%	
修繕費	11,627,050	3.0%	101,230,001	31.8%	46,650	0.0%	1,394,465	1.7%			114,298,166	5.5%	89,046,579	4.6%	25,251,587	128.4%	
路面復旧費											5,907,000	0.3%	4,876,900	0.3%	1,030,100	121.1%	
動力費	204,715,664	53.3%	5,903,252	1.9%							210,618,916	10.2%	154,060,684	8.0%	56,558,232	136.7%	
薬品費											0	-	0	-	0	-	
材料費			521,400	0.2%							521,400	0.0%	582,984	0.0%	△ 61,584	89.4%	
補償金											0	-	0	-	0	-	
研修費											0	-	0	-	0	-	
負担金	14,262,652	3.7%			109,091	0.1%	10,346,019	12.3%			24,717,762	1.2%	26,402,875	1.4%	△ 1,685,113	93.6%	
貸倒引当金繰入額											681,258	0.0%	1,152,808	0.1%	△ 471,550	59.1%	
公課費	6,600	0.0%	133,100	0.0%	13,200	0.0%	71,800	0.1%			224,700	0.0%	127,700	0.0%	97,000	176.0%	
交際費											0	-	0	-	0	-	
減価償却費										993,531,256	86.4%	993,531,256	48.1%	976,558,521	50.8%	16,972,735	101.7%
資産減耗費										23,834,321	2.1%	23,834,321	1.2%	31,874,172	1.7%	△ 8,039,851	74.8%
その他営業費用										387,693	0.0%	387,693	0.0%	160,682	0.0%	227,011	241.3%
固定資産除却費											0	-	0	-	0	-	
雑支出										2,245,523	0.2%	2,245,523	0.1%	1,509,799	0.1%	735,724	148.7%
工事請負費										1,010,330	0.1%	1,010,330	0.0%	2,800,000	0.1%	△ 1,789,670	36.1%
企業債利息										116,310,622	10.1%	116,310,622	5.6%	126,483,443	6.6%	△ 10,172,821	92.0%
特別損失										37,921	0.0%	37,921	0.0%	0	-	37,921	皆増
計	383,827,183	100.0%	318,568,571	100.0%	129,268,857	100.0%	84,451,943	100.0%	1,150,027,666	100.0%	2,066,144,220	100.0%	1,920,669,235	100.0%	145,474,985	107.6%	

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

年度区分 項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	構成比
変動費						
動力費	210,618,916	136.7%	154,060,684	111.4%	138,293,390	7.1%
計 (A)	210,618,916	136.7%	154,060,684	111.4%	138,293,390	7.1%
固定費						
減価償却費	993,531,256	101.7%	976,558,521	99.9%	977,104,781	50.4%
備消耗品費	2,039,139	71.5%	2,853,788	137.1%	2,081,918	0.1%
人件費	122,383,700	94.9%	128,925,600	90.7%	142,086,146	7.3%
修繕費	114,298,166	128.4%	89,046,579	105.6%	84,306,683	4.4%
材料費	521,400	89.4%	582,984	313.5%	185,951	0.0%
委託料	399,184,000	123.1%	324,297,188	97.3%	333,254,004	17.2%
企業債利息	116,310,622	92.0%	126,483,443	92.2%	137,252,898	7.1%
その他の固定費	107,219,100	91.0%	117,860,448	96.1%	122,675,731	6.3%
計 (B)	1,855,487,383	105.0%	1,766,608,551	98.2%	1,798,948,112	92.9%
合計 (A)+(B) 経常費用	2,066,106,299	107.6%	1,920,669,235	99.1%	1,937,241,502	100.0%

給水収益 (C)	1,752,200,537	1,790,229,119	1,806,296,437
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D) (B) $1 - \frac{(A)}{(C)}$	2,108,993,740	1,932,951,402	1,948,098,099
---	---------------	---------------	---------------

損益分岐点の高さ (D) $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	120.4	108.0	107.9
---	-------	-------	-------

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位：円)

科目	年度区分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	対前年度比	金額	構成比	金額	構成比
土地	592,909,753	2.4%	592,909,753	100.0%	592,909,753	2.4%	592,909,753	2.4%
建物	1,152,791,194	4.6%	1,152,791,194	180.2%	639,763,052	2.6%	594,137,604	2.5%
構築物	14,518,514,573	57.8%	14,518,514,573	99.3%	14,616,958,160	59.4%	14,882,229,518	61.5%
機械及び装置	3,278,775,796	13.0%	3,278,775,796	101.2%	3,238,492,858	13.2%	3,166,573,077	13.1%
車両運搬具	2,060,168	0.0%	2,060,168	93.2%	2,209,324	0.0%	2,358,480	0.0%
工具器具及び備品	28,226,699	0.1%	28,226,699	1143.4%	2,468,764	0.0%	2,516,416	0.0%
建設仮勘定	1,393,670,195	5.5%	1,393,670,195	109.8%	1,269,801,793	5.2%	1,169,241,875	4.8%
有形固定資産合計	20,966,948,378	83.4%	20,966,948,378	103.0%	20,362,603,704	82.8%	20,409,966,723	84.3%
電話加入権	884,600	0.0%	884,600	100.0%	884,600	0.0%	884,600	0.0%
ダム使用权	904,197,700	3.6%	904,197,700	95.2%	950,232,091	3.9%	996,266,482	4.1%
無形固定資産合計	905,082,300	3.6%	905,082,300	95.2%	951,116,691	3.9%	997,151,082	4.1%
固定資産合計	21,872,030,678	87.0%	21,872,030,678	102.6%	21,313,720,395	86.6%	21,407,117,805	88.4%
現金預金	3,079,201,757	12.3%	3,079,201,757	97.3%	3,165,243,707	12.9%	2,725,047,685	11.3%
未収金	153,665,765	0.6%	153,665,765	151.9%	101,171,038	0.4%	62,528,658	0.3%
貯蔵品	20,516,895	0.1%	20,516,895	93.9%	21,842,555	0.1%	8,764,714	0.0%
その他流動資産	2,500,000	0.0%	2,500,000	100.0%	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%
流動資産合計	3,255,884,417	13.0%	3,255,884,417	98.9%	3,290,757,300	13.4%	2,798,841,057	11.6%
資産合計	25,127,915,095	100.0%	25,127,915,095	102.1%	24,604,477,695	100.0%	24,205,958,862	100.0%

(貸方)

(単位：円)

科目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
企業債	8,368,408,025	33.3%	7,937,284,170	32.3%	8,140,145,851	33.6%
引当金	25,000,000	0.1%	25,000,000	0.1%	25,000,000	0.1%
固定負債合計	8,393,408,025	33.4%	7,962,284,170	32.4%	8,165,145,851	33.7%
企業債	607,576,145	2.4%	646,461,681	2.6%	595,446,320	2.5%
未払金	429,496,203	1.7%	362,178,863	1.5%	65,921,066	0.3%
引当金	13,499,000	0.1%	13,392,000	0.1%	15,116,000	0.1%
預り金	51,232	0.0%	29,467	0.0%	40,297	0.0%
その他流動負債(預り有価証券)	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%
流動負債合計	1,053,122,580	4.2%	1,024,562,011	4.2%	679,023,683	2.8%
長期前受金	10,446,433,661	41.6%	10,314,323,142	41.9%	10,156,430,163	42.0%
長期前受金収益化累計額	△ 5,943,766,698	△ 23.7%	△ 5,724,444,227	△ 23.3%	△ 5,501,414,354	△ 22.7%
繰延収益合計	4,502,666,963	17.9%	4,589,878,915	18.7%	4,655,015,809	19.2%
資本金	7,019,525,073	27.9%	6,964,825,073	28.3%	6,875,625,073	28.4%
資本金合計	7,019,525,073	27.9%	6,964,825,073	28.3%	6,875,625,073	28.4%
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	77,758,477	0.3%	77,758,477	0.3%
寄附金	4,588,090	0.0%	4,588,090	0.0%	4,588,090	0.0%
工事負担金	426,555,749	1.7%	426,555,749	1.7%	426,555,749	1.8%
補助金	696,534,424	2.8%	696,534,424	2.8%	696,534,424	2.9%
資本剰余金合計	1,205,436,740	4.8%	1,205,436,740	4.9%	1,205,436,740	5.0%
減債積立金	122,500,000	0.5%	110,900,000	0.5%	98,200,000	0.4%
利益積立金	380,000,000	1.5%	360,000,000	1.5%	340,000,000	1.4%
建設改良積立金	2,197,332,773	8.7%	2,154,811,706	8.8%	1,935,237,740	8.0%
当年度未処分利益剰余金	253,922,941	1.0%	231,779,080	0.9%	252,273,966	1.0%
利益剰余金合計	2,953,755,714	11.8%	2,857,490,786	11.6%	2,625,711,706	10.8%
剰余金合計	4,159,192,454	16.6%	4,062,927,526	16.5%	3,831,148,446	15.8%
負債・資本合計	25,127,915,095	100.0%	24,604,477,695	100.0%	24,205,958,862	100.0%

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
負荷率	%	92.12	93.56	92.33	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	76.86	77.39	77.04	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	83.43	82.72	83.43	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	79.56	80.67	81.85	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.67	19.82	19.77	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.95	8.24	8.18	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	132.21	132.30	132.17	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価と給水原価を比較すると2円40銭給水原価が上回っている。
給水原価	円	134.61	124.23	124.11	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	
給水原価 (旧会計基準)	円	154.86	141.44	141.75	$\frac{\text{旧経常費用} * - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	※旧会計基準の経常費用では長期前受金戻入を除いていない
職員1人当たり配水量	m ³	876,800	882,890	878,834	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	水道事業の労働生産性 (職員数と業務量の関係) を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	97,908,211	99,195,551	100,320,278	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	7.53	7.83	8.55	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当たり給水人口	人	5,951	6,004	6,071	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	

別表第7

財政分析表 (税抜)

項目	単位	数			算出方法	備考
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
企業債償還元金 対給水収益比率	%	35.21	33.26	31.80	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還金の割合で、低いほど健全である。
自己資本 比率	%	62.4	63.5	63.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流動 比率	%	309.2	321.2	412.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利子負担 率	%	1.3	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものであり、利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総収支 比率	%	104.7	112.1	113.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。
営業収支 比率	%	95.4	105.1	105.9	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賅われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

令和4年度佐野市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度佐野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和4年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、処理区域内人口が254人、水洗便所設置済人口が201人減少し、水洗化率は前年度比0.04ポイント上昇し93.14%でした。また、年間汚水処理水量は前年度比589,916 m³増加の15,629,755 m³、年間有収水量は前年度比123,559 m³増加の9,586,127 m³、年間有収率は前年度比1.59ポイント低下し61.33%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より公共下水道及び農業集落排水使用料が26,414,827円、他会計負担金が43,867,608円増加したことなどから、70,119,046円増加しました。また、営業外収益では、前年度より他会計負担金が224,185,468円増加しましたが、他会計補助金が318,292,037円、長期前受金戻入が373,959,048円減少したことなどから、468,691,694円減少し、特別利益についても、前年度より36,941,125円の減少となりました。これらにより、収益合計は、435,513,773円の減少となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より污水管渠費が36,424,378円、処理場費が109,803,114円増加しましたが、減価償却費で204,909,153円、資産減耗費で245,174,073

円減少したことなどから、315,870,735 円の減少となりました。また、営業外費用では前年度より支払利息及び企業債取扱諸費が 21,446,489 円、雑支出が 2,687,124 円減少したことから 24,133,613 円減少しました。これらにより、費用合計は 340,004,348 円の減少となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度決算より 95,509,425 円減少し 643,122,393 円となりました。経費回収率（汚水処理費に対する使用料収入の割合）では、前年度比 0.38 ポイント上昇し 80.33%であり、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況です。

使用料単価と汚水処理原価の面から見ると、前年度より使用料単価は 1 円 19 銭、汚水処理原価は 76 銭高くなっています。使用料単価と汚水処理原価を比較すると、30 円汚水処理原価が上回っています。なお、県内他市も同様であり下水道事業全体の傾向と考えられます。

資本的支出としては、出流原地区、高萩地区、黒袴地区、吉水地区、田沼地区、山越地区、多田地区、中地区等の污水管渠整備、農業集落排水（常盤地区）の公共下水道への統合に向けた接続管渠の整備、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センター及び中継ポンプ場の設備更新工事、東部 4 号及び東部 1 4 号の雨水幹線の整備等を実施しました。

下水道事業においても、水道事業と同様に、地震や近年の異常気象による水害に対する災害対策、管路、設備及び施設の老朽化に伴う更新など、計画的に継続していく必要があります。人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中、事業の実施には多額の費用が必要であるため、今後も「佐野市下水道事業経営戦略」に基づき経費節減や事務事業の効率化を図り、中長期的な視点で効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組み、市民生活に不可欠な根幹的なライフラインとして清潔な衛生環境を維持し市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	114,695	115,700	116,982	△ 1,005
イ 処理区域内人口	人	80,969	81,223	81,482	△ 254
ウ 水洗便所設置済人口	人	75,416	75,617	75,811	△ 201
エ 行政区域内人口普及率(イ/ア×100)	%	70.60	70.20	69.65	0.40
オ 水洗化率(ウ/イ×100)	%	93.14	93.10	93.04	0.04
カ 年間総処理水量	m ³	16,721,946	16,689,438	17,159,402	32,508
キ 年間汚水処理水量	m ³	15,629,755	15,039,839	15,511,505	589,916
ク 年間有収水量	m ³	9,586,127	9,462,568	9,300,564	123,559
ケ 年間有収率(ク/キ×100)	%	61.33	62.92	59.96	△ 1.59
コ 公共下水道及び農業集落排水使用料	円	1,292,220,820	1,263,164,510	1,233,689,360	29,056,310

当年度末における処理区域内人口は80,969人で前年度と比較すると254人減少しており、水洗便所設置済人口も75,416人で201人減少しています。水洗化率は93.14%で、前年度と比較すると0.04ポイント上昇しています。年間汚水処理水量15,629,755 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は9,586,127 m³であり、前年度と比較すると、年間有収水量は123,559 m³増加しましたが、年間汚水処理水量も589,916 m³増加しており、年間有収率は61.33%で1.59ポイントの低下となりました。公共下水道及び農業集落排水使用料は、1,292,220,820円(税込)で前年度と比較すると29,056,310円増加しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	現在晴天時 平均処理水量 A	現在晴天時 処理能力 B	施設利用率 A/B
令和4年度	40,669	49,349	82.41
令和3年度	39,308	49,349	79.65
対前年度比	1,361	0	2.76

施設の利用状況は、施設の現在晴天時処理能力49,349 m³に対し現在晴天時平均処理水量は40,669 m³であり、施設利用率は82.41%となり2.76ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

汚水管渠建設改良工事として出流原地区、高萩地区、黒袴地区、吉水地区、田沼地区、山越地区、多田地区、中地区等の管渠整備を実施したほか、農業集落排水（常盤地区）の公共下水道への統合に向けた接続管渠の整備を実施しました。雨水管渠建設改良工事では、東部4号（栄町）及び東部14号（栄町）の雨水幹線の整備を実施しました。このほか、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センター及び中継ポンプ場の設備更新工事等を実施しました。

汚水管渠建設改良費の契約金額は930,259,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道秋山川枝幹線築造工事3-209工区	34,419,000
公共下水道常盤幹線築造工事3-305工区	38,313,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事4-201工区	33,352,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事4-203工区	37,686,000
公共下水道黒袴枝幹線築造工事4-115工区	36,421,000
公共下水道常盤幹線築造工事4-310工区	41,129,000
公共下水道常盤幹線築造工事4-309工区	43,648,000
公共下水道田沼7-1号汚水幹線外築造工事4-212工区	38,368,000

雨水管渠建設改良費の契約金額は224,917,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策東部14号雨水枝幹線築造工事3-122工区	48,279,000
浸水対策東部4号雨水枝幹線築造工事3-113工区	40,821,000
浸水対策東部9号雨水枝幹線築造工事4-120工区	57,750,000
浸水対策東部4号雨水枝幹線築造工事4-116工区	29,150,000

ポンプ場建設改良費の契約金額は46,819,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
秋山川及び伊勢山中継ポンプ場耐震診断業務委託	28,900,000
高萩中継ポンプ場汚水ポンプ吐出配管更新工事	15,994,000

処理場建設改良費の契約金額は93,857,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
佐野市水処理センター消化汚泥投入遮断弁外修繕工事	20,460,000
佐野市水処理センター3・4系水処理設備耐震診断業務委託	28,160,000

農業集落排水事業・汚水管渠建設改良費の契約金額は40,458,000円で次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
農業集落排水管渠布設替え工事	40,458,000

その他の契約金額は203,181,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道ストックマネジメント管渠内面補強工事その1	21,296,000
公共下水道ストックマネジメント管渠内面補強工事その2	22,517,000
佐野市水処理センター沈砂池ポンプ棟No.1・2自動除塵機修繕工事	36,289,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

公共下水道事業については、予算額 4,130,437,000 円に対する決算額は 4,146,436,615 円となり、差引 15,999,615 円増加し、執行率は 100.4%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 220,826,000 円に対する決算額は 222,249,755 円となり、差引 1,423,755 円増加し、執行率は 100.6%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業では 49,799,164 円増加しましたが、公共下水道事業で 491,940,540 円減少し、両事業の合算では 442,141,376 円の減少となっています。

イ 収益的支出

公共下水道事業については、予算額 3,854,169,000 円に対する決算額は 3,562,198,881 円となり、差引 291,970,119 円の不用額が生じ、執行率は 92.4%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 125,471,000 円に対する決算額は 82,011,994 円となり、差引 43,459,006 円の不用額が生じ、執行率は 65.4%となっています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業では 1,652,414 円増加しましたが、公共下水道事業で 329,467,115 円減少し、両事業の合算では 327,814,701 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 4,368,686,370 円、収益的支出の決算額は 3,644,210,875 円となり、結果として差引 724,475,495 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

公共下水道事業については、予算額 1,979,930,000 円に対する決算額は 1,301,934,356 円となり、差引 677,995,644 円減少し、執行率は 65.8%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 2,052,000 円に対する決算額は 2,051,041 円となり、差引 959 円減少し、執行率は 100.0%となっています。

決算額を前年度と比較すると、公共下水道事業で 686,911,028 円、農業集落排水事業で 793,036 円減少し、両事業の合算では 687,704,064 円の減少となっています。

イ 資本的支出

公共下水道事業については、予算額 3,569,629,000 円に対する決算額は 2,721,875,095 円で、執行率は 76.3%となっています。翌年度繰越額は 512,150,000 円で、差引 335,603,905 円の不用額が生じています。

農業集落排水事業については、予算額 120,228,000 円に対する決算額は 91,042,228 円で、執行率は 75.7%となっています。翌年度繰越額は 28,835,000 円で、差引 350,772 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、農業集落排水事業で 12,792,989 円増加しましたが、公共下水道事業で 633,061,382 円減少し、両事業の合算では 620,268,393 円の減少となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 1,303,985,397 円 (A) に対する支出決算額は 2,812,917,323 円 (B) となり、不足額 1,508,931,926 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支

収 入	支 出
4,368,686,370 円	3,644,210,875 円
(うち仮受消費税及び地方消費税 117,823,385 円)	(うち仮払消費税及び地方消費税 85,225,193 円)
	うち損益勘定留保資金 1,033,734,445 円)
	— 当年度純利益(税込) 724,475,495 円

・ 資本的収支

収 入 (A)	支 出 (B)
1,303,985,397 円	2,812,917,323 円
(うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)	(うち仮払消費税及び地方消費税(b) 118,639,391 円)
差引不足額 (C) = (A) - (B)	
1,508,931,926 円	

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (令和4年度) 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4条特定収入影響額	81,353,102円	81,353,102円	0円
過年度損益勘定留保資金	0円	0円	0円
当年度損益勘定留保資金	1,033,734,445円	1,033,734,445円	0円
当年度未処分利益剰余金	643,122,393円	0円	643,122,393円
減債積立金	933,939,060円	393,844,379円	540,094,681円
計	2,692,149,000円	1,508,931,926円	1,183,217,074円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1）経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 4,225,939,185 円に対し、総費用 3,582,816,792 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 435,513,773 円（9.3%）減少しています。これは、営業収益の公共下水道及び農業集落排水使用料、他会計負担金、営業外収益の他会計負担金は増加しましたが、営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入、特別利益が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 340,004,348 円（8.7%）減少しています。これは、営業費用の污水管渠費、処理場費、総係費、その他の営業費用以外の科目、営業外費用が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 643,122,393 円の純利益が生じることとなりました。

（2）使用料単価と汚水処理原価（別表第6）

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、当年度は 30 円汚水処理原価が上回っています。

前年度と比較すると、使用料単価と汚水処理原価の差引は 43 銭減少しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (A)	公共下水道及び農業集落排水使用料 年間有収水量	122.55	121.36	120.59
汚水処理原価 (B)	汚水処理原価（維持管理費） ＋ 汚水処理原価（資本費）	152.55	151.79	154.47
汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費（維持管理費） 年間有収水量	75.45	65.22	66.28
汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費（資本費） 年間有収水量	77.10	86.57	88.19
差 引 (A)－(B)		△ 30.00	△ 30.43	△ 33.88

（3）損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『固定費÷{1－(変動費÷公共下水道及び農業集落排水使用料)}』により、また、損益分岐点の高さは『損益分岐点÷公共下水道及び農業集落排水使用料×100』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると、変動費は 186,270,608 円、固定費は 3,396,546,184 円であり、これに対し公共下水道及び農業集落排水使用料は 1,174,746,200 円となっています。前年度と比較すると、変動費、公共下水道及び農業集落排水使用料は増加しましたが、固定費は減少しました。

当年度の損益分岐点は 4,036,599,138 円となり、前年度 4,274,135,825 円に比して 237,536,687 円の減少となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 343.6 となり、前年度の 372.2 に比して 28.6 ポイント低下しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項目	算出基礎	令和4年度	令和3年度	令和2年度
損益分岐点	固定費	4,036,599,138	4,274,135,825	4,044,882,395
	1 - 変動費 公共下水道及び農業集落排水使用料			
損益分岐点の高さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	343.6	372.2	360.7

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	52,406,000,974	53,193,602,797	54,015,521,222	△ 787,601,823
無形固定資産	258,176,154	304,169,201	346,724,815	△ 45,993,047
流動資産	1,754,568,494	1,607,401,204	1,054,894,081	147,167,290
資産合計	54,418,745,622	55,105,173,202	55,417,140,118	△ 686,427,580

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資産	100.0	有形 固定資産	96.3	土地	1.1	車両運搬具	0.0
				建物	1.5	工具器具及び備品	0.0
		構築物	86.9	建設仮勘定	0.5		
		機械及び装置	6.3	-	-		
		無形 固定資産	0.5	施設利用権	0.5	その他無形固定資産	0.0
				電話加入権	0.0	-	-
		流動資産	3.2	現金預金	3.1	その他流動資産	0.0
				未収金	0.1	-	-

固定資産は、建物、建設仮勘定が増加しましたが、構築物、機械及び装置の減少により833,594,870円の減少となっています。流動資産は、147,167,290円の増加となっています。資産合計では、686,427,580円の減少となりました。未収金は、17,107,268円減少し59,033,646円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	15,937,694,664	16,594,523,754	17,008,739,479	△ 656,829,090
流動負債	1,753,418,239	1,856,177,598	1,774,498,024	△ 102,759,359
繰延収益	24,724,950,741	25,298,516,537	26,016,955,120	△ 573,565,796
資本金	10,155,030,293	9,896,593,013	9,751,837,674	258,437,280
資本剰余金	270,590,232	266,985,960	266,985,960	3,604,272
利益剰余金	1,577,061,453	1,192,376,340	598,123,861	384,685,113
負債・資本合計	54,418,745,622	55,105,173,202	55,417,140,118	△ 686,427,580

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	77.9	固定負債	29.3	企業債	29.3		
				流動負債	3.2	企業債	2.6		
						未払金	0.6		
						引当金	0.0		
						預り金	0.0		
						その他流動負債	0.0		
		繰延収益	45.4	長期前受金	53.2				
		資本	18.7	資本金	18.7	長期前受金収益化累計額	△ 7.8		
				剰余金	3.4	資本剰余金	0.5	資本金	18.7
						利益剰余金	2.9	受贈財産評価額	0.0
								補助金	0.5
								減債積立金	1.0
								利益積立金	-
建設改良積立金	-								
当年度未処分利益剰余金	1.9								

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 686,427,580 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 656,829,090 円の減少となり、流動負債においては、未払金が 100,875,097 円減少したことなどにより、合計 102,759,359 円の減少となっています。繰延収益は 573,565,796 円減少し、負債合計で 1,333,154,245 円の減少となっています。

また、資本金は、258,437,280 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額が増加したことにより、3,604,272 円の増加となっています。

利益剰余金は、384,685,113 円の増加となっています。主な理由は、減債積立金の増加と当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

また、流動負債における未払金の主なものは、佐野市水処理センター等包括的維持管理業務委託3月分43,142,000円、佐野市水処理センター沈砂池ポンプ棟耐震工事業務委託73,600,000円、秋山川及び伊勢山中継ポンプ場ストックマネジメント改築工事業務委託54,410,000円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、令和3年度末未処分利益剰余金997,069,098円のうち、258,437,280円を資本金への組入れとし、738,631,818円を減債積立金として積み立てました。また、未処分利益剰余金1,036,966,772円の発生により、当年度末残高は1,577,061,453円となっています。

資本剰余金については、受贈財産評価額が3,604,272円増加したことにより、270,590,232円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが1,592,091,382円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが770,101,099円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが657,715,725円の減少となっています。以上の3区分から令和4年度の資金は164,274,558円の増加となり、資金期末残高は1,693,034,848円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	3 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	3 4
比較損益計算書 (別表第3)	3 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	3 9
比較貸借対照表 (別表第5)	4 0
経営分析表 (別表第6)	4 2
財政分析表 (別表第7)	4 3

収益的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目	令和4年度				令和3年度				比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
	予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額		決算額
収入	営業収益	1,725,120,000	39.6%	1,681,732,984	38.5%	1,496,007,000	32.3%	1,608,624,739	33.4%	229,113,000	73,108,245	104.5%
	営業外収益	2,405,317,000	55.3%	2,461,083,587	56.3%	2,962,646,000	64.0%	2,989,222,455	62.1%	△ 557,329,000	△ 528,138,868	82.3%
	特別利益	0	-	3,620,044	0.1%	0	-	40,529,961	0.8%	0	△ 36,909,917	8.9%
	計	4,130,437,000	94.9%	4,146,436,615	94.9%	4,458,653,000	96.3%	4,638,377,155	96.4%	△ 328,216,000	△ 491,940,540	89.4%
	営業収益	9,773,000	0.2%	9,745,070	0.2%	9,096,000	0.2%	10,092,750	0.2%	677,000	△ 347,680	96.6%
支出	営業外収益	211,053,000	4.9%	212,504,685	4.9%	162,217,000	3.5%	162,326,633	3.4%	48,836,000	50,178,052	130.9%
	特別利益	-	-	-	-	0	-	31,208	0.0%	0	△ 31,208	皆減
	計	220,826,000	5.1%	222,249,755	5.1%	171,313,000	3.7%	172,450,591	3.6%	49,513,000	49,799,164	128.9%
	営業費用	3,600,763,000	90.5%	3,316,471,845	91.0%	3,873,744,000	91.0%	3,626,644,631	91.3%	△ 272,981,000	△ 310,172,786	91.4%
	営業外費用	252,405,000	6.3%	245,727,036	6.7%	272,633,000	6.4%	265,021,365	6.7%	△ 20,228,000	△ 19,294,329	92.7%
公共下水道	特別損失	1,000	0.0%	0	-	1,000	0.0%	0	-	0	0	-
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	1,000,000	0.0%	0	-	0	0	-
	計	3,854,169,000	96.8%	3,562,198,881	97.7%	4,147,378,000	97.4%	3,891,665,996	98.0%	△ 293,209,000	△ 329,467,115	91.5%
	営業費用	108,361,000	2.7%	71,521,814	2.0%	93,778,000	2.2%	65,884,155	1.7%	14,583,000	5,637,659	108.6%
	営業外費用	16,609,000	0.4%	10,490,180	0.3%	17,350,000	0.4%	14,475,425	0.4%	△ 741,000	△ 3,985,245	72.5%
農業集落排水	特別損失	1,000	0.0%	0	-	1,000	0.0%	0	-	0	0	-
	予備費	500,000	0.0%	0	-	500,000	0.0%	0	-	0	0	-
	計	125,471,000	3.2%	82,011,994	2.3%	111,629,000	2.6%	80,359,580	2.0%	13,842,000	1,652,414	102.1%
	営業費用	3,979,640,000	100.0%	3,644,210,875	100.0%	4,259,007,000	100.0%	3,972,025,576	100.0%	△ 279,367,000	△ 327,814,701	91.7%
	営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係(予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 收支科目	令和4年度						令和3年度						比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	予算額	構成比	決算額(A)	構成比	執行率		予算額	構成比	決算額(B)	構成比	執行率	予算額	決算額		
収入	企業債	1,249,900,000	63.1%	780,800,000	59.9%	62.5%	1,256,700,000	53.0%	1,024,300,000	51.4%	81.5%	△ 6,800,000	△ 243,500,000	76.2%	
	負担金等	260,951,000	13.2%	194,193,356	14.9%	74.4%	313,858,000	13.2%	212,032,384	10.6%	67.6%	△ 52,907,000	△ 17,839,028	91.6%	
	補助金	469,079,000	23.7%	326,941,000	25.1%	69.7%	796,092,000	33.6%	752,513,000	37.8%	94.5%	△ 327,013,000	△ 425,572,000	43.4%	
	計	1,979,930,000	99.9%	1,301,934,356	99.8%	65.8%	2,366,650,000	99.9%	1,988,845,384	99.9%	84.0%	△ 386,720,000	△ 686,911,028	65.5%	
支出	負担金等	2,052,000	0.1%	2,051,041	0.2%	100.0%	2,845,000	0.1%	2,844,077	0.1%	100.0%	△ 793,000	△ 793,036	72.1%	
	計	2,052,000	0.1%	2,051,041	0.2%	100.0%	2,845,000	0.1%	2,844,077	0.1%	100.0%	△ 793,000	△ 793,036	72.1%	
	合計	1,981,982,000	100.0%	1,303,985,397	100.0%	65.8%	2,369,495,000	100.0%	1,991,689,461	100.0%	84.1%	△ 387,513,000	△ 687,704,064	65.5%	
	建設改良費	2,200,540,000	59.6%	1,352,786,731	48.1%	61.5%	2,348,528,000	62.0%	1,996,526,980	58.2%	85.0%	△ 147,988,000	△ 643,740,249	67.8%	
公共下水道	企業債償還金	1,369,089,000	37.1%	1,369,088,364	48.7%	100.0%	1,358,411,000	35.9%	1,358,409,497	39.6%	100.0%	10,678,000	10,678,867	100.8%	
	計	3,569,629,000	96.7%	2,721,875,095	96.8%	76.3%	3,706,939,000	97.8%	3,354,936,477	97.7%	90.5%	△ 137,310,000	△ 633,061,382	81.1%	
	建設改良費	50,800,000	1.4%	21,614,867	0.8%	42.5%	10,600,000	0.3%	7,348,000	0.2%	69.3%	40,200,000	14,266,867	294.2%	
	企業債償還金	69,428,000	1.9%	69,427,361	2.5%	100.0%	70,902,000	1.9%	70,901,239	2.1%	100.0%	△ 1,474,000	△ 1,473,878	97.9%	
農業集落排水	計	120,228,000	3.3%	91,042,228	3.2%	75.7%	81,502,000	2.2%	78,249,239	2.3%	96.0%	38,726,000	12,792,989	116.3%	
	合計	3,689,857,000	100.0%	2,812,917,323	100.0%	76.2%	3,788,441,000	100.0%	3,433,185,716	100.0%	90.6%	△ 98,584,000	△ 620,268,393	81.9%	

比較損益計算書 (税抜)

科目	年度区分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度対比	
			金額	対前年度比	金額	対前年度比	比較増減 (A)-(B)	
							(単位:円)	
公共下水道及び農業集落排水使用料			1,174,746,200	102.3%	1,148,331,373	102.4%	26,414,827	
他会計負担金			398,373,544	112.4%	354,505,936	128.4%	43,867,608	
受託工事収益			0	-	0	-	0	
その他の営業収益			883,419	84.4%	1,046,808	106.5%	△ 163,389	
営業収益合計			1,574,003,163	104.7%	1,503,884,117	107.5%	70,119,046	
汚水管渠費			220,401,111	119.8%	183,976,733	93.8%	36,424,378	
ポンプ場費			42,578,626	85.1%	50,011,161	151.2%	△ 7,432,535	
処理場費			577,671,106	123.5%	467,867,992	96.9%	109,803,114	
受託工事費			0	-	0	-	0	
普及指導費			10,373,723	90.9%	11,408,229	102.8%	△ 1,034,506	
業務費			41,768,693	89.0%	46,925,825	110.4%	△ 5,157,132	
総係費			88,361,241	101.7%	86,891,424	93.3%	1,469,817	
減価償却費			2,312,767,295	91.9%	2,517,676,448	98.6%	△ 204,909,153	
資産減耗費			8,353,734	3.3%	253,527,807	皆増	△ 245,174,073	
その他営業費用			492,937	139.4%	353,582	362.2%	139,355	
営業費用合計			3,302,768,466	91.3%	3,618,639,201	106.0%	△ 315,870,735	
営業利益			△ 1,728,765,303	81.7%	△ 2,114,755,084	105.0%	385,989,781	
他会計負担金			367,621,698	256.3%	143,436,230	32.8%	224,185,468	
他会計補助金			987,625,641	75.6%	1,305,917,678	131.9%	△ 318,292,037	
長期前受金戻入			1,287,386,584	77.5%	1,661,345,632	110.3%	△ 373,959,048	
雑収益			5,682,055	90.1%	6,308,132	116.2%	△ 626,077	
営業外収益合計			2,648,315,978	85.0%	3,117,007,672	106.1%	△ 468,691,694	
支払利息及び企業債取扱諸費			255,641,801	92.3%	277,088,290	91.5%	△ 21,446,489	
雑支出			24,406,525	90.1%	27,093,649	113.1%	△ 2,687,124	
営業外費用合計			280,048,326	92.1%	304,181,939	93.1%	△ 24,133,613	
経常利益			639,502,349	91.6%	698,070,649	116.8%	△ 58,568,300	
特別利益			3,620,044	8.9%	40,561,169	146.8%	△ 36,941,125	
当年度純利益			643,122,393	87.1%	738,631,818	123.5%	△ 95,509,425	

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科目	年度区分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
営業収益	1,574,003,163	37.2%	104.7%	1,503,884,117	32.3%	107.5%	70,119,046	4.7%
公共下水道及び農業集落排水使用料	1,174,746,200	27.8%	102.3%	1,148,331,373	24.6%	102.4%	26,414,827	2.3%
他会計負担金	398,373,544	9.4%	112.4%	354,505,936	7.6%	128.4%	43,867,608	12.4%
受託工事収益	0	-	-	0	-	-	0	-
その他の営業収益	883,419	0.0%	84.4%	1,046,808	0.0%	106.5%	△ 163,389	△ 15.6%
営業外収益	2,648,315,978	62.7%	85.0%	3,117,007,672	66.9%	106.1%	△ 468,691,694	△ 15.0%
他会計負担金	367,621,698	8.7%	256.3%	143,436,230	3.1%	32.8%	224,185,468	156.3%
他会計補助金	987,625,641	23.4%	75.6%	1,305,917,678	28.0%	131.9%	△ 318,292,037	△ 24.4%
長期前受金戻入	1,287,386,584	30.5%	77.5%	1,661,345,632	35.6%	110.3%	△ 373,959,048	△ 22.5%
雑収益	5,682,055	0.1%	90.1%	6,308,132	0.1%	116.2%	△ 626,077	△ 9.9%
特別利益	3,620,044	0.1%	8.9%	40,561,169	0.9%	146.8%	△ 36,941,125	△ 91.1%
過年度損益修正益	3,620,044	0.1%	9.1%	39,584,031	0.8%	143.5%	△ 35,963,987	△ 90.9%
その他特別利益	0	-	皆減	977,138	0.0%	1524.5%	△ 977,138	皆減
収益計	4,225,939,185	100.0%	90.7%	4,661,452,958	100.0%	106.8%	△ 435,513,773	△ 9.3%
営業費用	3,302,768,466	92.2%	91.3%	3,618,639,201	92.2%	106.0%	△ 315,870,735	△ 8.7%
汚水管渠費	220,401,111	6.2%	119.8%	183,976,733	4.7%	93.8%	36,424,378	19.8%
ポンプ場費	42,578,626	1.2%	85.1%	50,011,161	1.3%	151.2%	△ 7,432,535	△ 14.9%
処理場費	577,671,106	16.1%	123.5%	467,867,992	11.9%	96.9%	109,803,114	23.5%
受託工事費	0	-	-	0	-	-	0	-
普及指導費	10,373,723	0.3%	90.9%	11,408,229	0.3%	102.8%	△ 1,034,506	△ 9.1%
業務費	41,768,693	1.2%	89.0%	46,925,825	1.2%	110.4%	△ 5,157,132	△ 11.0%
総係費	88,361,241	2.5%	101.7%	86,891,424	2.2%	93.3%	1,469,817	1.7%
減価償却費	2,312,767,295	64.6%	91.9%	2,517,676,448	64.2%	98.6%	△ 204,909,153	△ 8.1%
資産減耗費	8,353,734	0.2%	3.3%	253,527,807	6.5%	皆増	△ 245,174,073	△ 96.7%
その他営業費用	492,937	0.0%	139.4%	353,582	0.0%	362.2%	139,355	39.4%
営業外費用	280,048,326	7.8%	92.1%	304,181,939	7.8%	93.1%	△ 24,133,613	△ 7.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	255,641,801	7.1%	92.3%	277,088,290	7.1%	91.5%	△ 21,446,489	△ 7.7%
雑支出	24,406,525	0.7%	90.1%	27,093,649	0.7%	113.1%	△ 2,687,124	△ 9.9%
費用計	3,582,816,792	100.0%	91.3%	3,922,821,140	100.0%	104.1%	△ 340,004,348	△ 8.7%
収益－費用	643,122,393	-	87.1%	738,631,818	-	123.5%	△ 95,509,425	△ 12.9%

2 費用構成比較表（税抜）

(1) 公共下水道事業費用

（単位：円）

目 別	汚水管渠費		ポンプ場費		処理場費		普及指導費		業務費		総係費		そ の 他		計 額		前 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
給料	16,719,600	8.2%			8,050,500	1.4%	6,142,358	59.4%	28,763,100	32.6%	59,575,558	1.7%	62,967,874	1.6%	△ 3,292,316	1.6%	△ 3,292,316	1.6%	△ 3,292,316	94.8%
手当等	7,892,792	3.8%			4,762,457	0.9%	1,468,062	14.2%	11,277,344	12.8%	25,400,655	0.7%	28,229,280	0.7%	△ 2,828,625	0.7%	△ 2,828,625	90.0%	△ 2,828,625	90.0%
費与引当金繰入額	2,197,000	1.1%			1,122,000	0.2%	330,000	3.2%	3,609,000	4.1%	7,258,000	0.2%	8,281,000	0.2%	△ 1,023,000	0.2%	△ 1,023,000	87.6%	△ 1,023,000	87.6%
貸金											0		0				0		0	
法定福利費	5,239,942	2.6%			2,622,767	0.5%	1,401,871	13.6%	8,587,492	9.7%	17,852,072	0.5%	19,069,301	0.5%	△ 1,217,229	0.5%	△ 1,217,229	93.6%	△ 1,217,229	93.6%
法定福利費繰入額	407,000	0.2%			220,000	0.0%	60,000	0.6%	694,000	0.8%	1,381,000	0.0%	1,636,000	0.0%	△ 255,000	0.0%	△ 255,000	84.4%	△ 255,000	84.4%
報酬											64,437	0.0%	8,001	0.0%	56,436	0.0%	56,436	805.4%	56,436	805.4%
旅費					60,982	0.0%			3,455	0.0%			0		0		0		0	
報償費																				
被服費	19,992	0.0%							17,656	0.0%			90,873	0.0%	△ 53,225	0.0%	△ 53,225	41.4%	△ 53,225	41.4%
退職手当組合負担金									9,294,075	10.5%			9,564,780	0.2%	△ 270,705	0.2%	△ 270,705	97.2%	△ 270,705	97.2%
備消耗品費	130,684	0.1%			33,369	0.0%	149,439	1.4%	257,259	0.3%	570,751	0.0%	428,101	0.0%	142,650	0.0%	142,650	133.3%	142,650	133.3%
燃料費	46,232	0.0%			83,289	0.0%	40,826	0.4%	60,719	0.1%	231,066	0.0%	209,931	0.0%	21,135	0.0%	21,135	110.1%	21,135	110.1%
光熱水費	289,171	0.1%							5,111	0.0%	294,282	0.0%	259,303	0.0%	34,979	0.0%	34,979	113.5%	34,979	113.5%
印刷製本費					47,000	0.0%	68,100	0.7%	133,450	0.2%	248,550	0.0%	138,200	0.0%	110,350	0.0%	110,350	179.8%	110,350	179.8%
食糧費									11,734	0.0%	11,734	0.0%	16,667	0.0%	△ 4,933	0.0%	△ 4,933	70.4%	△ 4,933	70.4%
通信運搬費	1,555,475	0.8%					186,093	1.8%	775,409	0.9%	2,516,977	0.1%	2,491,034	0.1%	25,943	0.1%	25,943	101.0%	25,943	101.0%
保険料	345,721	0.2%			404,196	0.1%	33,814	0.3%	60,178	0.1%	906,575	0.0%	848,125	0.0%	58,450	0.0%	58,450	106.9%	58,450	106.9%
委託料	56,657,300	27.6%			327,163,634	58.5%	348,500	3.4%	19,714,950	22.4%	419,173,434	12.0%	399,340,806	10.4%	19,832,628	10.4%	19,832,628	105.0%	19,832,628	105.0%
手数料	83,500	0.0%			14,810	0.0%	10,500	0.1%	18,170	0.0%	126,980	0.0%	92,707	0.0%	34,273	0.0%	34,273	137.0%	34,273	137.0%
広告料											0		0		0		0		0	
賃借料	1,624,080	0.8%							1,634,460	1.9%	3,258,540	0.1%	3,196,070	0.1%	62,470	0.1%	62,470	102.0%	62,470	102.0%
修繕費	89,341,862	43.6%			71,103,310	12.7%	39,520	0.4%	1,360,510	3.3%	161,847,192	4.0%	114,070,632	3.0%	47,776,560	3.0%	47,776,560	141.9%	47,776,560	141.9%
路面復旧費	10,355,000	5.1%									10,355,000	0.3%	10,690,000	0.3%	△ 335,000	0.3%	△ 335,000	96.9%	△ 335,000	96.9%
動力費	10,688,047	5.2%			27,226,910	63.9%	143,732,094	25.7%			181,647,051	5.2%	125,591,540	3.3%	56,055,511	3.3%	56,055,511	144.6%	56,055,511	144.6%
薬品費											0		0		0		0		0	
材料費	1,416,180	0.7%									1,416,180	0.0%	1,811,319	0.0%	△ 395,139	0.0%	△ 395,139	78.2%	△ 395,139	78.2%
補償金											0		0		0		0		0	
補助金							51,220	0.5%			51,220	0.0%	20,799	0.0%	30,421	0.0%	30,421	246.3%	30,421	246.3%
研修費											0		0		0		0		0	
負担金					15,000	0.0%			435,960	0.5%	40,482,779	1.2%	32,255,462	0.8%	8,227,317	0.8%	8,227,317	125.5%	8,227,317	125.5%
貸倒引当金繰入額									2,763,438	3.1%	2,763,438	0.1%	0		2,763,438	皆増	2,763,438	皆増	2,763,438	皆増
公課費					8,800	0.0%	5,000	0.0%			22,000	0.0%	17,600	0.0%	4,400	0.0%	4,400	125.0%	4,400	125.0%
交際費											0		0		0		0		0	
減価償却費									2,278,633,934	89.2%	2,278,633,934	65.1%	2,479,636,438	64.5%	△ 201,002,504	64.5%	△ 201,002,504	91.9%	△ 201,002,504	91.9%
資産減耗費									8,099,294	0.3%	8,099,294	0.2%	253,189,351	6.6%	△ 245,090,057	6.6%	△ 245,090,057	3.2%	△ 245,090,057	3.2%
その他営業費用									492,937	0.0%	492,937	0.0%	353,582	0.0%	139,355	0.0%	139,355	139.4%	139,355	139.4%
固定資産除却費											0		0		0		0		0	
雑支出									22,159,876	0.9%	22,159,876	0.6%	23,020,509	0.6%	△ 860,633	0.6%	△ 860,633	96.3%	△ 860,633	96.3%
工事請負費											0		0		0		0		0	
企業債利息									245,151,621	9.6%	245,151,621	7.0%	265,021,365	6.9%	△ 19,869,744	6.9%	△ 19,869,744	92.5%	△ 19,869,744	92.5%
特別損失											0		0		0		0		0	
計	205,017,768	100.0%	42,578,626	100.0%	559,444,208	100.0%	10,335,303	100.0%	88,118,960	100.0%	2,554,537,662	100.0%	3,501,424,856	100.0%	△ 341,395,394	100.0%	△ 341,395,394	91.1%	△ 341,395,394	91.1%

(2) 農業集落排水事業費用

(単位：円)

目 別	汚水管渠費		処理場費		普及指導費		業務費		総係費		その他の		計		前 年 度		対 前 年 度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
給料	2,692,500	17.5%												2,692,500	3.3%	2,576,100	3.2%	116,400	104.5%
手当等	1,120,853	7.3%												1,120,853	1.4%	1,050,952	1.3%	69,901	106.7%
賞与引当金繰入額	337,000	2.2%												337,000	0.4%	315,000	0.4%	22,000	107.0%
貸金													0	-	0	-	0	-	
法定福利費	804,250	5.2%											804,250	1.0%	793,367	1.0%	10,883	101.4%	
法定福利費繰入額	57,000	0.4%											57,000	0.1%	61,000	0.1%	△ 4,000	93.4%	
報酬													0	-	0	-	0	-	
旅費													0	-	0	-	0	-	
報償費													0	-	0	-	0	-	
被服費	3,381	0.0%											3,381	0.0%	0	-	3,381	皆増	
退職手当組合負担金	443,616	2.9%											443,616	0.5%	437,076	0.5%	6,540	101.5%	
備消耗品費									48,580	20.1%			48,580	0.1%	7,164	0.0%	41,416	678.1%	
燃料費									28,069	11.6%			28,069	0.0%	95,680	0.1%	△ 67,611	29.3%	
光熱水費	49,451	0.3%											49,451	0.1%	41,926	0.1%	7,525	117.9%	
印刷製本費													0	-	0	-	0	-	
食糧費													0	-	0	-	0	-	
通信運搬費			46,980	0.3%									46,980	0.1%	57,011	0.1%	△ 10,031	82.4%	
保険料	8,665	0.1%	15,371	0.1%					28,740	11.9%			52,776	0.1%	52,401	0.1%	375	100.7%	
委託料			12,574,617	69.0%									12,574,617	15.4%	13,161,239	16.5%	△ 586,622	95.5%	
手数料			8,000	0.0%					11,100	4.6%			19,100	0.0%	10,200	0.0%	8,900	187.3%	
広告料													0	-	0	-	0	-	
賃借料													0	-	0	-	0	-	
修繕費	8,970,000	58.3%	1,605,000	8.8%					37,030	15.3%			10,612,030	13.0%	2,188,445	2.7%	8,423,585	484.9%	
路面復旧費	250,000	1.6%											250,000	0.3%	850,000	1.1%	△ 600,000	29.4%	
動力費	646,627	4.2%	3,976,930	21.8%									4,623,557	5.7%	3,471,452	4.3%	1,152,105	133.2%	
薬品費													0	-	0	-	0	-	
材料費													0	-	0	-	0	-	
補償金													0	-	0	-	0	-	
補助金					38,420	100.0%							38,420	0.0%	0	-	38,420	皆増	
研修費													0	-	0	-	0	-	
負担金								376,364	100.0%				376,364	0.5%	304,546	0.4%	71,818	123.6%	
貸倒引当金繰入額									79,962	33.0%			79,962	0.1%	0	-	79,962	皆増	
公課費									8,800	3.6%			8,800	0.0%	8,800	0.0%	0	100.0%	
交際費													0	-	0	-	0	-	
減価償却費													34,133,361	72.4%	38,040,010	47.5%	△ 3,906,649	89.7%	
資産減耗費									254,440	0.5%			254,440	0.3%	338,456	0.4%	△ 84,016	75.2%	
その他営業費用													0	-	0	-	0	-	
固定資産除却費													0	-	0	-	0	-	
雑支出									2,246,649	4.8%			2,246,649	2.8%	4,073,140	5.1%	△ 1,826,491	55.2%	
工事請負費													0	-	0	-	0	-	
企業債利息													10,490,180	22.3%	12,066,925	15.1%	△ 1,576,745	86.9%	
特別損失													0	-	0	-	0	-	
計	15,383,343	100.0%	18,226,898	100.0%	38,420	100.0%	376,364	100.0%	242,281	100.0%	47,124,630	100.0%	81,391,936	100.0%	80,000,890	100.0%	1,391,046	101.7%	

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

年度区分 項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	構成比
変動費						
動力費	186,270,608	144.3%	129,062,992	110.4%	116,871,825	3.1%
計 (A)	186,270,608	144.3%	129,062,992	110.4%	116,871,825	3.1%
固定費						
減価償却費	2,312,767,295	91.9%	2,517,676,448	98.6%	2,554,625,169	68.3%
備消耗品費	619,331	142.3%	435,265	114.9%	378,756	0.0%
人件費	116,578,888	93.3%	124,979,874	96.3%	129,830,969	3.5%
修繕費	172,459,222	148.3%	116,259,077	75.5%	153,993,137	4.1%
材料費	1,416,180	78.2%	1,811,319	92.7%	1,953,450	0.1%
委託料	431,748,051	104.7%	412,502,045	103.4%	399,049,911	10.7%
企業債利息	255,641,801	92.3%	277,088,290	91.5%	302,798,521	8.1%
その他の固定費	105,315,416	30.7%	343,005,830	424.8%	80,747,618	2.2%
計 (B)	3,396,546,184	89.5%	3,793,758,148	104.7%	3,623,377,531	96.9%
合計 (A)+(B) 経常費用	3,582,816,792	91.3%	3,922,821,140	104.9%	3,740,249,356	100.0%

公共下水道及び農業 集落排水使用料 (C)	1,174,746,200	1,148,331,373	1,121,535,783
--------------------------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D) (B) — (A) 1 - — (C)	4,036,599,138	4,274,135,825	4,044,882,395
--	---------------	---------------	---------------

損益分岐点の高さ (D) — (C) ×100	343.6	372.2	360.7
----------------------------------	-------	-------	-------

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

科目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
土地	617,227,326	1.1%	612,671,304	1.1%	612,671,304	1.1%
建物	822,767,237	1.5%	789,491,359	1.4%	863,584,391	1.6%
構築物	47,268,299,229	86.9%	47,725,744,716	86.6%	48,290,730,034	87.1%
機械及び装置	3,401,899,931	6.3%	3,955,041,025	7.2%	3,963,559,108	7.2%
車両運搬具	1,297,952	0.0%	645,117	0.0%	814,677	0.0%
工具器具及び備品	7,009,385	0.0%	498,183	0.0%	717,161	0.0%
建設仮勘定	287,499,914	0.5%	109,511,093	0.2%	283,444,547	0.5%
有形固定資産合計	52,406,000,974	96.3%	53,193,602,797	96.5%	54,015,521,222	97.5%
施設利用権	254,918,154	0.5%	300,911,201	0.5%	343,842,815	0.6%
電話加入権	2,882,000	0.0%	2,882,000	0.0%	2,882,000	0.0%
その他無形固定資産	376,000	0.0%	376,000	0.0%	-	-
無形固定資産合計	258,176,154	0.5%	304,169,201	0.6%	346,724,815	0.6%
固定資産合計	52,664,177,128	96.8%	53,497,771,998	97.1%	54,362,246,037	98.1%
現金預金	1,693,034,848	3.1%	1,528,760,290	2.8%	1,028,654,984	1.9%
未収金	59,033,646	0.1%	76,140,914	0.1%	23,739,097	0.0%
その他流動資産	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%
流動資産合計	1,754,568,494	3.2%	1,607,401,204	2.9%	1,054,894,081	1.9%
資産合計	54,418,745,622	100.0%	55,105,173,202	100.0%	55,417,140,118	100.0%

(借方)

(単位：円)

(貸方)

(単位：円)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度比 構成比	金額	対前年度比 構成比	金額	構成比
企業債	15,937,694,664	29.3%	16,594,523,754	30.1%	17,008,739,479	30.7%
固定負債合計	15,937,694,664	29.3%	16,594,523,754	30.1%	17,008,739,479	30.7%
企業債	1,437,629,090	2.6%	1,438,515,725	2.6%	1,429,310,736	2.6%
未払金	300,827,510	0.6%	401,702,607	0.7%	329,623,770	0.6%
引当金	12,413,000	0.0%	13,435,000	0.0%	12,994,000	0.0%
預り金	48,639	0.0%	24,266	0.0%	69,518	0.0%
その他流動負債	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%	2,500,000	0.0%
流動負債合計	1,753,418,239	3.2%	1,856,177,598	3.4%	1,774,498,024	3.2%
長期前受金	28,953,834,638	53.2%	28,244,457,799	51.3%	27,522,884,601	49.7%
長期前受金収益化累計額	△ 4,228,883,897	△ 7.8%	△ 2,945,941,262	△ 5.3%	△ 1,505,929,481	△ 2.7%
繰延収益合計	24,724,950,741	45.4%	25,298,516,537	45.9%	26,016,955,120	46.9%
資本金	10,155,030,293	18.7%	9,896,593,013	18.0%	9,751,837,674	17.6%
資本金合計	10,155,030,293	18.7%	9,896,593,013	18.0%	9,751,837,674	17.6%
受贈財産評価額	24,030,803	0.0%	20,426,531	0.0%	20,426,531	0.0%
補助金	246,559,429	0.5%	246,559,429	0.4%	246,559,429	0.4%
資本剰余金合計	270,590,232	0.5%	266,985,960	0.5%	266,985,960	0.5%
減債積立金	540,094,681	1.0%	195,307,242	0.4%	0	-
利益積立金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,036,966,772	1.9%	997,069,098	1.8%	598,123,861	1.1%
利益剰余金合計	1,577,061,453	2.9%	1,192,376,340	2.2%	598,123,861	1.1%
剰余金合計	1,847,651,685	3.4%	1,459,362,300	2.6%	865,109,821	1.6%
負債・資本合計	54,418,745,622	100.0%	55,105,173,202	100.0%	55,417,140,118	100.0%

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
水洗化率	%	93.14	93.10	93.04	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。
施設利用率	%	82.41	79.65	81.95	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
有収率	%	61.33	62.92	59.96	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水水量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示す。
使用料単価	円	122.55	121.36	120.59	$\frac{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の使用料単価と汚水処理原価を比較すると30円汚水処理原価が上回っている。
汚水処理原価	円	152.55	151.79	154.47	$\frac{\text{汚水処理原価(維持管理費)} + \text{汚水処理原価(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
汚水処理原価 (維持管理費)	円	75.45	65.22	66.28	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	
汚水処理原価 (資本費)	円	77.10	86.57	88.19	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
経費回収率	%	80.33	79.95	78.07	$\frac{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費}}$	汚水処理費＝汚水処理費(維持管理費)＋汚水処理費(資本費)
職員1人当たり有収水量	m ³	532,563	525,698	516,698	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員1人当たり営業収益	円	87,444,620	83,549,118	77,700,485	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
使用料に対する 職員給与費の割合	%	10.62	11.61	13.18	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	下水道事業の労働生産性(職員数と業務量の関係)を示すものである。
職員1人当たり 水洗便所設置済人口	人	4,190	4,201	4,212	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

財政分析表 (税抜)

項目	単位	数値			算出方法	備考
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
企業償還元金 対使用料比率	%	122.45	124.47	123.76	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	公共下水道及び農業集落排水使用料に対する企業償還元金の割合で、低いほど健全である。
自己 資本 比率	%	67.5	66.5	66.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流動 比率	%	100.1	86.6	59.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利子 負担 率	%	1.5	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものであり、利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総 収 支 比 率	%	118.0	118.8	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。
営業 収 支 比 率	%	47.7	41.6	41.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によつてどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。